

人間形成

我が国の文化を探 求し、高い道徳心 と広い国際感覚を 有する創造的で個 性豊かな技術者・ 研究者を育成しま す。

技術革新

我が国の技術革新 に寄与するととも に、将来の科学技 術振興に柔軟に対 応する技術者・研 究者を育成します。

産学共同

我が国の産業界が 求めるテーマを積 極的に追究し、広 く開かれた学園と して地域社会に貢 献します。

日本人としての誇りと確固たる精神を矜持し、国際社会に寄与し 得る人材、次代の技術革新を担い得る人材、そして人類の豊かな 発展を継承し得る人材の育成と産学一体の学術探究を目指すもの であります。

教育研究のフィールドと研究所

KIT ICT



白山麓キャンパス(実証実験) 地方創生研究所

高専から大学へのStep Up

八束穂リサーチキャンパス(研究)

研究所群

echnology 基礎/ 要素技術 研究

Innovation! 実証/ 実装開発

研究 大学が実証領域に

大学が実証領域に 乗入れ技術移転の 「死の谷」を克服

・高信頼理工学研究センター

- · 先端電子技術応用研究所
- ・ゲノム生物工学研究所
- ·情報技術AI研究所
- ・感動デザイン工学研究所
- · 地域防災環境科学研究所
- ・電気・光・エネルギー応用研究 センター
- · FMT研究所

附置研究所

- 生体機構制御技術研究所
- ・心理科学研究所

等

COI事業拠点(附置研)・革新複合材料研究開発センター・材料システム研究所
・先端材料創製技術研究所
・生活環境研究所
・医工融合技術研究所
・加齢医工学先端技術研究所
・和学技術応用倫理研究所
・地方創生研究所
・AIラボ等

0

15

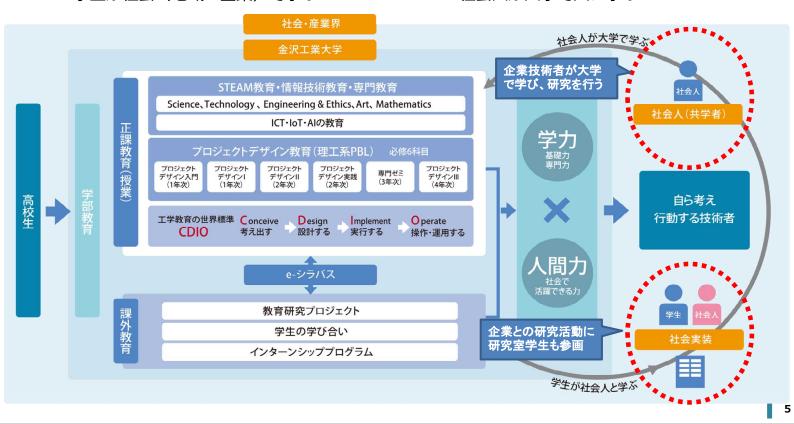
共創教育のフレームワーク



学力と人間力を統合して「自ら考え行動する技術者」を育成

- ・プロジェクトデザイン教育を正課教育の主柱
- ・学生が社会(地域・企業)で学ぶ

- ・正課と課外の相乗的な学習
- ・社会人が大学で共に学ぶ



革新複合材料研究開発センター (ICC)



Innovative Composite materials research and development Center (I C C)



■建築概要

建築面積: 2,464m² 延床面積: 4,416m² 構造:鉄骨・3階建 ■竣工:平成26年3月

■予算:建屋12億円、設備10億円

■運営支援機関:金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学

大和ハウス、東レ、コマツ産機、石川県

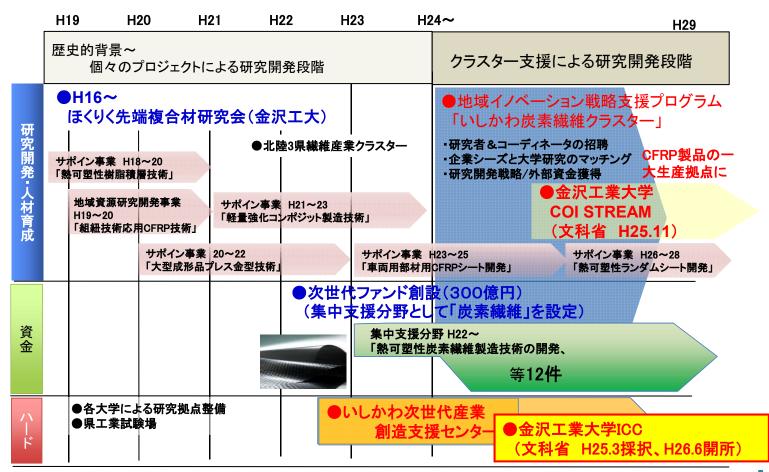
・平成25年3月7日

「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択

- 産学官が一つ屋根の下に集い、革新的課題の研究開発に異分野融合体制で取り組む場 -

ICC設立までの産学官連携の取組み





COI事業概要 (ビジョン3:活気ある持続可能な社会の構築)



革新材料による次世代インフラシステムの構築 ~安全・安心で地球と共存できる数世紀社会の実現~

バイオ技術やナノ技術を活用し、環境性能に優れ高機 能な「革新素材」の開発

低コストで大量生産を可能にする「革新製造技術」の開発 (生産性100倍、コスト1/10)



<オープンラボ・イージーアクセスの産学官連携プラットフォーム>



○複合材料の研究開発 適用研究(商品開発、製造技術、装置開発)を実施。

○企業・他大学との共同研究 研究開発機器設備+入居スペース(ラボルーム)

○人材育成

- ・研究員受け入れ、共同研究
- ・専門教育セミナー(企業技術者)
- ・平成28年度より複合材料の修士課程、 博士課程を新設



企業・大学、業種を超えた 技術者・研究者のネットワーク

複合材料適用技術普及

<u><メンバーシップ制度による多様な人材(企業技術者)の集積、共同研究の実施></u>

ICCにおける受入研究者の構成

 〈受託・共同研究 研究員〉
 〈メンバーシッププログラム会員〉

 研究内容、設備使用に応じた研究費の負担
 ICCの研究員として、I C C の研究プログラム、メンバーズフォーラム等に参加会費 5 0 万円 / 年会費

〇メンバーシッププログラムによる企業研究者の受入 37機関・企業 44名の登録(H30年4月末現在)

O企業との共同研究

- ・自動車メーカー、材料メーカー、装置メーカー他個別企業との共同研究 累計29件(H29年度)
- ・三井物産とのRTM成形技術に関する共同開発契約、技術トランスファー の実施(H28年3月HP-RTM装置の導入)

○ICC利用者数

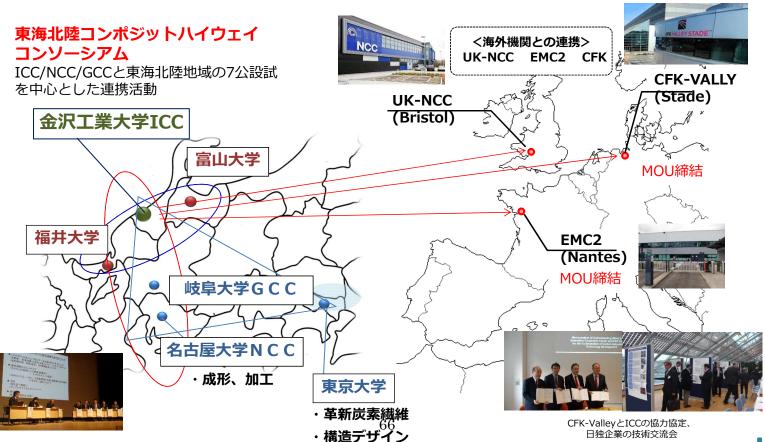
· H29年度 研究利用 3,043人(昨年同等)

見学利用 1,275人 (昨年比0.84倍) 入所者数全体 6,700人 (昨年比1.97倍)

広域拠点間連携の拡がり

KIT ICT









複合材料の高速・連続成形プロセス開発による 革新複合材料実証開発拠点

H28年度補正 地域科学技術実証拠点整備事業 (文部科学省)

【事業の目的】

- ・産学官連携による複合材料の事業化に向けた実証開発
- ・民間資金を呼びこみつつ、地域で生まれた研究開発成果の地域による事業化の実現により、地域の雇用創出 (地方創生)と経済活性化

【開発環境】

ICCのオープンプラットフォーム機能に加え、クローズドで途切れなく実証開発ができる環境

【施設】

構 造: 鉄骨造3階建

延床面積:約1,300㎡ (大型設備スペース、中型試験室、プロジェクト室、多目的ホール他)

竣 工:2018年3月

【設備】

- 自動積層機(UDテープ等)

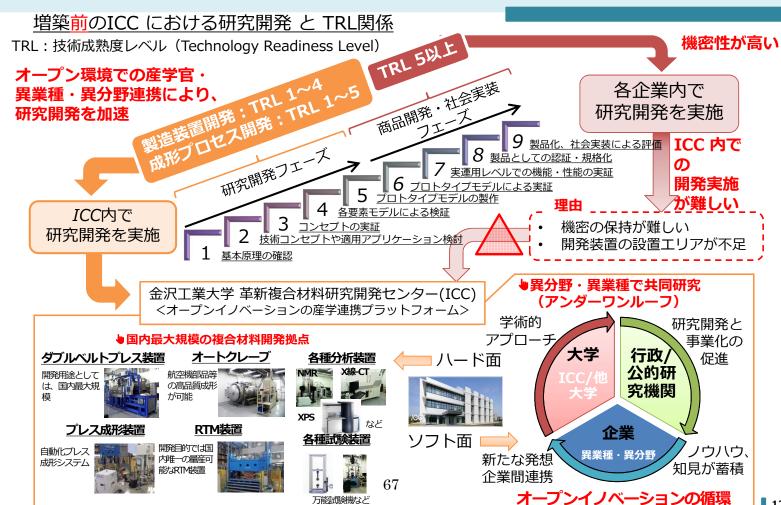
- 引抜き成形機 - 試験片加工機

- 含浸測定器

- 複合材料用万能試験機、油圧試験機 他

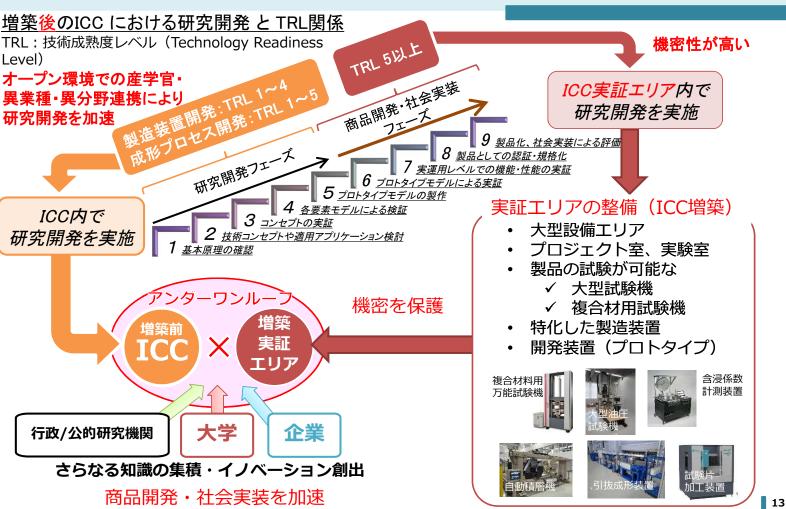
これまでのICC事業イメージ

KIT ICT



実証拠点増築後の事業イメージ





ICC/COI事業での各主体連携関係



ICC/COI事業に関しては、以下の様な幅広い多くの主体が参画をし、アンダーワンルーフのもとでオープンな連携が進められてきた事業となっている。

自治体

- ・石川県による長期的ビジョンでの産業育成支援がCOI事業に結実
- ・地元参画企業が多いのは、地場産業の特性を活かしたオープンイノベーション事業としてすすめた結果
- ・COI事業推進に関連して、県から継続的な支援を受けている

大学・研究機関

- ・COI事業参画大学との密接な連携、石川県内のみならず全国の大学から研究員を受け入れて活発な研究活動をすすめる
- ・NIMS、土木研究所、公設試とも研究活動連携をすすめる
- ・この領域での産業集積が進む中部地区での活発な連携がすすむ

企業

- ・社会実装に向けた研究主体として、全国から活発な参画をうける
- ・先端技術研究として、県内・域内に留まらず連携先は海外企業へも広がる
- ・共創領域での連携は、オープンな関係で進めているが、社会実装が近い 領域では、機密性が高いエリア(本年建屋拡張部分)で研究を進める

国

- ・文部科学省、経済産業省からの助成金による研究支援
- ・COI事業での定期的な事業レビューによる外部評価

新たな研究ブランドの確立へ

KIT ICT

産学連携

- ・企業との共同/受託研究、年間250件以上
- ・大学から企業を訪問してニーズ掘り起こし
- ・東京等でのイベント参加で企業コンタクト
- ・教員自らが機会を捉えて研究マッチングを意識
- 受託/共同研究獲得状況
- 社会的課題の解決を常に意識
- 300以上の研究室で取組む課題が SDG s ゴールのどれに当てはまるかを調査、シー ズ集へ掲載

-ンシップやハッカソン、共同プロジェクトなど



●研究シーズ集にSDG s 目標記載



柔軟で幅広い産学連携スキームの確立

・企業と研究室が共同で課題や成果を フィージビリティスタディを行う ハッカソンなど共創領域でのオープン

イノベーションを試行

・問題発見解決型インターンシップ 共有し、研究前のプロジェクトとして





- 社会実装を意識したPBL教育を実践する中で 自治体提示の具体的な地域課題に取り組む
- 最終ユーザーを意識したデザインシンキング
- - ・近隣自治体連携による地域課題プロジェ クトを学内で多数立上げる
 - ・学内横断型地域連携プロジェクトの 基盤が醸成





- ・アジア農村に滞在し、住民の課題解決を 多国籍チームで行うLearning Express
- 課題解決は、現地で使える技術で実現する



・白山市白峰地区にマイクロ水力発電 所を産学官連携で開設、運用は 地元NPO、売上は子供活動資金へ



地域課題へ取組むノウハウ、 体制の確立

地方創生研究所

具体的な課題を社会実装する研究へ挑戦:地方創生に資する課題の研究・実証実験

白山麓新キャンパス設立

KIT ICT

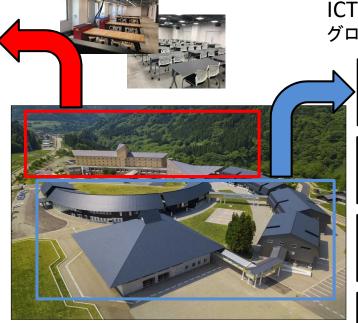
地方創生研究所 「イノベーションハブ」 実証実験キャンパス

地方立地を強みと考え、日 本の重要課題である持続可 能な地域を支える技術イ ノベーションを生み出す為 の研究所として設立

産学官連携による事業を基 本と考え、イノベーション 技術を共同研究するクラス ター型研究を行う

技術によるソリューション は、同様の課題を抱える他 地域への展開が可能、共同 研究、技術移転に向く

深刻な社会課題、少子高齢 化・人口減へのアプローチ は、いずれ直面する都市部 や、アジアをはじめとした 海外への展開も可能



ICT国際高等専門学校 グローバル・イノベータの育成

> 1・2年次 白山麓での全寮制学校 英語によるSTEM教育

3年次 ニュージーランド 提携国立校へ全員留学

4·5年次 金沢工業大学との 共創教育

大学3年次に編入 大学院を視野に入れた 高度専門技術者育成

高 専 大 学 院 ま で **ഗ** 9 年 貫 教 育

グローバルを目指すと共に、日本特有のローカル 地域で暮らす事で、幅広い視野と見識を養う。 問題解決実践型授業では、地域課題や地方創生 研究所で進めている研究課題を題材として、イノ ベータとしての素養を養う。

地方創生研究所の狙い



平成28年度 研究ブランディング事業

中山間地を新たなライフ スタイルを生み出す環境 の里山都市と想定

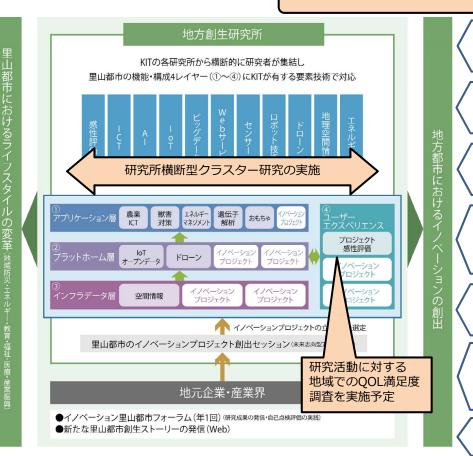
持続可能で安全・安心 な暮らしを続ける為に 必要となる課題に対し て工学的にアプローチ

課題領域をエネルギー 地域産業、ICT基盤、福 祉医療分野に想定

適用技術を、アプリケーション層、プラット フォーム層、インフラ データ層に部類

研究所活動の地域への 貢献をQOLはじめとした 満足度調査から検証する ユーザーエクスペリエン ス層を設定

金沢工業大学SDG s 取 組み拠点の一つとして、 地域に密着した科学技術 推進拠点として活動する



中山間地が抱える課題 を現地にて取り組める 研究所を設立

金沢工業大学、地域住 民、企業、自治体が-体となる活動拠点

課題、ソリューション 体制づくり、参画者調 整などを大学が支援

企業の実証実験、 フィールドワーク、 共創領域での協業など 幅広い活動支援を想定

金沢工業大学で培って きた産学連携、地域 連携ノウハウを結集

オープンイノベーシ ョンを創出するハッ カソンなど、共創領域 活動を大学が支援

研究活動を支えるメン バーシップ制度を提供

> エネルギー マネジメント

地熱発電PRJ

· ZEB化PRJ

・地産木槽PRJ

熱エネ活用PRJ

PRJ



3D空間情報データを活用し

て、ドローンによるあらたな

インフラサービスの提供

KIT ICT

農業IoT PRJ (ISICO, INATO) . 植物工場PRJ

- ・林業AI PRJ (農研機構)
- 獣害対策PRJ(AI)
- ・獣害対策PRJ(ロボ)
- ジビエPRJ



- ・工作機械AI
- · IoTリサイクル (ものづくり補助金)



- 研究ブランディング事業 (H28地方創生)
- 研究ブランディング事業 (H29科学技術者倫理)
- SDGs未来都市
- IoT推進ラボ

スマートシュー ズPRJ 遠隔でのヘルスケブ サポートシステム (SCOPE)

福祉医療

00

教育・少子化を支援

するエデュテック・ト

ロボットやIoT技術に

AIによる見守り

よる高齢者サポート

システム

IoT、AI技術によるあ

たらしいものづくり

システムの構築

ICT基盤

電力と熱の地産地消を目指すエネルギーマネジメントPRJ 🧼 **KIT** | ICT

監視/制御画面



白山麓キャンパス内実証実験施設





太陽光発電パネル



双方向(充放電)高速充電器



制御システム



電気自動車(仮想配電線)



- ①2050年の日本縮図をエネルギー観点で凝縮、地方からもSociety 5.0を実現(縮図モデル構築)
- ②電力+熱で日本版シュタットベルゲのエネルギー基盤技術を実証
- ③実証モデルとして、北陸地域内の実証拠点に順次展開し、全国展開可能なモデルを構築
- ⑤産学連携事業に大企業と地元企業技術者が参画する事で、先進分野での人材育成と地域活性化を推進 する人材を育成する
 - *シュタットベルケ:ドイツ発祥。地域エネルギーと生活インフラの整備・運営を担う小規模の地域密着型事業体のこと。 現在ドイツ全体で約900社存在し、ドイツの電力小売市場で約20%のシェアを維持している

AI/UAV等の技術を活用した森林資源活用PRJ



19







個体の種認識



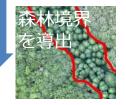
平成30年度 農林水産省「イノベーショ ン創出強化研究推進事業」に採択 連携企業団体:3



ロボット技術を活用した獣害対策にも









- A I 技術を活用した森林施業集約化のための効率的調査技術に関する研究
 - 石川県農林総合研究センターらと共に産学官連携で以下の技術開発を目指している。
 - ・UAV取得データを活用した樹種判別と森林境界明確化支援技術の開発
 - ・全天球画像を活用した人工林材積・材質推定技術の開発
- 獣害対策および生態系調査支援技術に関する研究
 - ・野牛動物の「見える化」技術の開発